

# 一般質問11人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。  
なお、12月定例会会議録は、3月中旬から閲覧可能です。

## 室井伸一

**問** 自転車のマナー向上について

**答** 交通マナーの欠如から歩行者と自転車との接触事故による重症事故の発生が目立ち、全国的に大きな社会問題となっている。白河警察署管内では、自転車利用者が加害者となった件数は、平成21年は4件、22年は1件で、死亡者はいなかった。自転車運転中に被害者となる交通事故は多い状況にあるため、日頃から関係団体等と連携し、交通事故防止に取り組んでいる。現在策定中の、第9次交通安全計画に自転車事故の対応策を設け、事故防止の啓発に努める。

## 問 自転車保険について

**答** 自転車に係る損害賠償保険は加入が義務付けられていないため、保険への関心が低いと思われる。しかし、重大な事故を起こした場合の賠償

支払いによる精神的・経済的な負担は大きいことから、交通教育専門員や交通安全母の会などの交通安全推進団体が行う啓発活動で周知する。

## 緑川撰生

**問** 除染活動に対する行政の具体的な協力体制は。

**答** 高圧洗浄機等の機器類を事前の協議のうえ、平日の時間外貸し出しや休日の返還も対応する。洗浄に使用する水も消防団の操作を基本に、消火栓使用も柔軟に対応する。

**問** 子どもや妊産婦の放射線に対する不安解消の取組みは。

**答** 3ヶ月間のガラスパッジの平均値は健康には影響がない数値であった。不安や疑問は、健康増進課において、保健師が電話や面談、訪問するなど、積極的に対応する。保護者へは心のケアアンケートを通し不安解消を行う。また、臨床心理士による心の相談や

専門的アドバイスでの対応。一人で悩まないように子育て仲間同士のミーティング、そして市民対象の専門分野の講演会や学習会の開催等々、市では市民の不安を和らげ生活の安定を図るため、除染やさまざまな対策や対応を今後も実施していく。

## 柴原隆夫

**問** 公立と私立の区別のない幼稚園・保育園児、小中学校の「白河の子ども」を放射能から守る取り組みについて

**答** 公立・私立の別なく放射線測定を密に行ない、除染活動や給食の食材の放射能検査を徹底している。

**問** 町内会やPTAの除染作業が適切かつ安全に行なえることが大切です。それには、除染の基礎知識と技能習得者を育成し、「除染の担い手バンク」を創設し、派遣できるシステムを構築してはどうか。

**答** 今後、検討してまいりたい。

**問** 中学3年生までの医療費無料化の拡充を図っては。

**答** 子育て支援策として重点事項であると考えている。

**問** 市民文化会館建設の概要

はどのようなものか。

**答** 建設場所はJＲ白河駅前用地で、事業費は約60億円、客席数は1300程度、駐車台数は500程度を予定している。

**問** 中田総合運動公園の「けやき」の枯葉対策について

**答** 枝の剪定については早い時期に実施する。

## 石名国光

**問** 高齢者から軽度生活支援事業等の利用回数、他の事業での利用券をふやしてほしいとの要望にどう対応するのか。

**答** これまで必要に応じ見直してきたが、今後も利用者のニーズの把握に努め、サービス内容や利用機会をふやす努力をする。

**問** 県北米の出荷停止を受け白河市の対策及び来年の作付けについて伺う。

**答** 市の独自調査に加えJRA等が行う保管調査に協力し速やかな対応を図る。

**問** 食材に不安を持つ市民が食材を測定し確かめることができれば、食の安全と安心が確かめられることになる。いつでも測定できる体制づくりについて伺う。

**答** 食の不安解消のため学校

給食、井戸水、農作物生産者に放射性物質の検査を行って、さらに、機器をふやし、12月5日から家庭菜園などで栽培した野菜なども測定を開始し、さらに消費者庁に対し追加貸与を要請し各庁舎にも配備し検査機器の拡充を図り、気軽に利用できる体制をつくりたい。



**問** 中島村に西白河地方衛生処理一部事務組合が所有する山林の利用計画について

**答** かつて組合がごみ焼却場を建設するため、中島村に用地を取得したものの、地域住民の同意が得られなかったことから、建設を断念した未利用地がある。現段階では、具体的な利活用は見込めないが、今後とも中島村と協議を進めていく。

**問** 復旧工事について、大信地域の被災場所は、なぜ早期査定を受けられなかったのか。

**答** 大震災により未発注で市道の通行止め箇所については、11月末現在、白河4カ所、大信は新城赤坂地内、同じく坂東地内の2カ所の合計6カ所であり、坂東地内の山崩れは道路災害復旧でなく、農政課所管の林地崩壊防止事業として、工事発注の準備を行っている。大信の被害が甚大で箇所数が多く、測量設計に不測の日数を要したことから早期査定とはならなかった。

なお、芳賀須内地内の除雪について適時の実施を強く要望しました。



崩落現場(大信中新城地内:大信172号及び青山墓地)

佐 川 京 子

**問** 風評被害対策について

**答** 大前提として市民が安心して白河産農産物を食べる環境が必要。8月から放射性物質調査を継続広報し、今月から自家消費野菜や米の検査も開始し、消費者の不安を払拭する体制をとっている。風評払拭の強力な対策を国や県に要請し、おいしさと安全性をアピールするためにマスコミの活用や消費地での試食会やイベントの開催を継続し、賠償金請求も早期支払いを強く要請し、市独自のつなぎ資金の活用等でも支援する。

**問** 農地山林の除染対策について

**答** 年間1ミリシーベルト以下を目標に、すべての農畜産物から放射性セシウム未検出を目指し、反転耕起や放射性物質吸着剤の散布等の実証実験をし、作業マニュアルを策定して本格的な除染を実施する計画です。山林は技術の確立を見据え検討する。

**問** 義援金について

**答** 15億7696万円を国県から示された配分基準に基づき死亡者と全壊・半壊世帯へ配分した。

大 竹 功 一

**問** 現在、白河市の最重要課題は何か、市長の考えを伺う。

**答** 多くの課題があるが、もちろん、放射能汚染対策が最重要課題だと認識している。来年度予算でも、その点を重視し、予算案を組んでいきたいと考えている。

**問** 汚染土壌等の市の仮置き場が決定していないが、どうなっているのか。

**答** 4地域に分けて、選定作業を行っている。現在、候補地はあるが、地域住民の理解を得るための説明等を行っている。

いる。しかし、まだ了解を得られていないのが現状である。

**問** 農畜産物について、安全性を確保するためにも、検査体制の強化が必要だと思うが、どのように考えているのか。

**答** 農畜産物等の全品検査は不可能だと考えている。しかし、検査機器をふやし、市民のニーズにこたえられるように現在検討している。

**問** 白河市の甲状腺検査はどうなっているのか。

**答** 県の方針では、線量の高い地区からとなっており、検査の時期については未定である。



平成24年白河市消防団検閲

**問** 施設入所者の現状と改善の取り組みについて

**答** 4月1日現在で、約300名の待機者となっており、高齢化が進展する中、100名程度増えている状況である。特養ホームで40床の増床及び医療療養病床等から介護老人保健施設への87床の転換を進めている。今後、施設整備については、待機者の動向及び施設入所の需要と供給のバランスを勘案し、地域密着型サービス施設などの整備を図り解消に向けて努力する。

**問** 消防団がない町内会の対応と団員の装備充実について

**答** 団員の入団促進、あるいは自主防災組織の編成促進など、町内会と消防団が協力し、地元に着した活動ができるよう検討する。刺し子の支給は、表郷・大信・東に配備し、白河は今年度から2年計画で全団員の更新を図る。雨合羽は各屯所に必要数を今年度に配備する予定である。

**問** 図書館の充実について

**答** 取得計画の見直しを図り、図書・視聴覚資料(DVD・CD)を計画的に取得する。

**問** 原発事故により放出された放射性物質の種類とその性質及び被曝を防ぐための注意について

**答** 文科省の土壤放射線モニタリングによる調査結果によると、原発事故で放出された放射性物質のうち、市内においてはヨウ素、セシウム、ストロンチウム、テルル及び銀が観測されている。このうち、ヨウ素、セシウムによる人体に対する影響は、ヨウ素131は甲状腺に蓄積され甲状腺がんになるリスクが高まると言われている。また、セシウムは筋肉に蓄積し、がんや遺伝子の突然変異を起こす要因となるヨウ素、セシウム以外の沈着量は極めて微量である。放射線の外部被曝に対する防護策として、①放射線を遮断する。②線源から距離をとる。③放射線に当たる時間を短くする。また、内部被曝に対しては、吸入防止、経口摂取の防止、傷口や皮膚からの吸入防止が考えられる。

**問** 介護保険制度見直しについて

**問** 制度施行から11年、介護保険法改定（6月）で、これまでより利用者に大幅な負担を強いる内容が盛り込まれるなど、制度の大幅改定が行われた。中でも、「介護予防・日常生活支援総合事業」（「総合事業」）の創設により、要支援と認定された人が、従来の介護サービスが受けられないおそれがある。判断は、市町村（地域包括支援センター）に委ねられるが、市はどのように対応するのか。

**答** 「総合事業」については、まだ国から具体的内容が示されていない。現時点では、導入するかどうか未定である。今後、メリット・デメリット等を十分検討し対応したい。

**問** 来年度から3年間の介護保険料改定も行われる。全国平均では、月額4000円から、5200円程度に引き上げの見込みだが、市ではどれくらいか。

**答** 確定的なものではないが、月額4800円程度になる見込みである。今後、状況を総合的に勘案しながら適正な金額にしていきたい。

**問** 市長の行政運営について

**答** 各地域において、それぞれに課題や事情が違うことを十分に踏まえ、日常生活に必要な道路や農業用施設の整備に支障のない環境を整備するなど、きめ細やかな施策を講じる。

**問** 旧三村地域のまちづくりについて

**答** 表郷・大信・東地域については今後も合併特例債を含め、事業の優先等を考慮し資源の適正配分を図りながら、市の均衡ある発展のために取り組む。

その他、次の質問を行い、答弁を求めた。

- 合併により過疎化した旧三村地域に対する具体的な対策についてと、大信地域の中心地に屋内ゲートボール場の建設を要望する。
- 市民会館に係る建設費60億円の内訳を聞く。
- 行政評価関連で、①どのような方法で実施しているのか
- ②実施前と実施後の効果について
- 人事管理関連で、①職員

【表1】

## 平成23年度 12月補正予算の概要

(単位：千円)

会計名	既定額	補正額	計
一般会計	36,334,880	657,341	36,992,221
小田川財産区特別会計	892	11,209	12,101
樋ヶ沢財産区特別会計	284	17,060	17,344
国民健康保険特別会計	6,772,824	1,089	6,773,913
介護保険特別会計	4,027,783	122,025	4,149,808
公共下水道事業特別会計	2,950,111	8,200	2,958,311
農業集落排水事業特別会計	2,133,406	4,955	2,138,361
個別排水処理事業特別会計	62,630	54	62,684
簡易水道事業特別会計	456,084	23,500	479,584
水道事業会計	1,648,470	36,000	1,684,470
補正されなかった会計に係る額	670,342		670,342
合計	55,057,706	881,433	55,939,139

勤務成績の評定について、②職員昇任と基本的姿勢について、③昇任する場合の基準

は何か、④職員の資質の向上について。